

<p>(登録を要しない電気通信事業)</p> <p>第三条 「略」</p> <p>2 都道府県、市町村（特別区を含む。）又は指定都市の区若しくは総合区の区域の変更により、法第十六条の届出をした電気通信事業者の設置する電気通信回線設備が前項に定める基準に該当しないこととなつたときは、当該電気通信事業者は、当該変更があつた日から起算して六月を経過する日までの間は、<u>法第九条</u>の登録を受けず、電気通信事業を従前の例により引き続き営むことができる。その者がその期間内に同条の登録の申請をした場合において、その期間を経過したときは、その申請について登録又は登録の拒否があるまでの間も、同様とする。</p> <p>(電気通信役務等の変更の報告)</p> <p>第十条 「略」</p> <p>2 前項の規定による報告をしようとする者は、様式第十の報告書に、<u>様式第三</u>によるネットワーク構成図（記載事項に変更がある場合に限る。）及び変更後の様式第四の書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。</p> <p>[3・4 略]</p> <p>(法第三十八条の二の総務省令で定める区分)</p> <p>第二十五条の六 法第三十八条の二の総務省令で定める区分は、電気通信事業者の電気通信事業の用に供する様式第四の表の一から<u>三十一</u>までに掲げる電気通信役務の区分とする。</p> <p>(損壊又は故障による利用者への影響が軽微な電気通信設備)</p> <p>第二十七条の二 「略」</p> <p>[一 略]</p> <p>二 電気通信事業者が自ら設置する伝送路設備及びこれと接続される交換設備並びにこれらの附属設備以外の電気通信設備（次に掲げる電気通信設備を除く。）であつて、様式第四</p>	<p>(登録を要しない電気通信事業)</p> <p>第三条 「同上」</p> <p>2 都道府県、市町村（特別区を含む。）又は指定都市の区若しくは総合区の区域の変更により、法第十六条の届出をした電気通信事業者の設置する電気通信回線設備が前項に定める基準に該当しないこととなつたときは、当該電気通信事業者は、当該変更があつた日から起算して六月を経過する日までの間は、<u>法第九条第一号</u>の登録を受けず、電気通信事業を従前の例により引き続き営むことができる。その者がその期間内に同条の登録の申請をした場合において、その期間を経過したときは、その申請について登録又は登録の拒否があるまでの間も、同様とする。</p> <p>(電気通信役務等の変更の報告)</p> <p>第十条 「同上」</p> <p>2 前項の規定による報告をしようとする者は、様式第十の報告書に、<u>変更後の様式第四</u>の書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。</p> <p>[3・4 同上]</p> <p>(法第三十八条の二の総務省令で定める区分)</p> <p>第二十五条の六 法第三十八条の二の総務省令で定める区分は、電気通信事業者の電気通信事業の用に供する様式第四の表の一から<u>三十一</u>までに掲げる電気通信役務の区分とする。</p> <p>(損壊又は故障による利用者への影響が軽微な電気通信設備)</p> <p>第二十七条の二 「同上」</p> <p>[一 同上]</p> <p>二 電気通信事業者が自ら設置する伝送路設備及びこれと接続される交換設備並びにこれらの附属設備以外の電気通信設備（次に掲げる電気通信設備を除く。）であつて、様式第四</p>
---	---

の表の一から三十一までに掲げる電気通信役務ごとに次条第二項各号のいずれにも該当する電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供しないもの

【イホ 略】

(内容、利用者の範囲等からみて利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信役務を提供する電気通信事業者の指定等)

第二十七条の二の二 【略】

2 法第四十一条第三項の総務省令で定める電気通信役務は、様式第四の表の一から三十一までに掲げる電気通信役務ごとに次の各号のいずれにも該当するものとする。

【一・二 略】

(申請等の方法)

第六十九条 【略】

【一〇二十八 略】

二十九 法第二百三十三条第二項、第三項又は第四項の認可の申請  
【三〇三三四 略】

【2 略】

様式第1 (第4条第1項、第4条の2第1項関係)

電気通信事業登録(登録更新) 申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

の表の一から三十までに掲げる電気通信役務ごとに次条第二項各号のいずれにも該当する電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供しないもの

【イホ 同上】

(内容、利用者の範囲等からみて利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信役務を提供する電気通信事業者の指定等)

第二十七条の二の二 【同上】

2 法第四十一条第三項の総務省令で定める電気通信役務は、様式第四の表の一から三十までに掲げる電気通信役務ごとに次の各号のいずれにも該当するものとする。

【一・二 同上】

(申請等の方法)

第六十九条 【同上】

【一〇二十八 同上】

二十九 法第二百三十三条第一項、第三項又は第四項の認可の申請  
【三〇三三四 同上】

【2 同上】

様式第1 (第4条第1項、第4条の2第1項関係)

電気通信事業登録(登録更新) 申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。）

担当部署名（担当部署がある場合は名称を記載すること。）

電話番号及び電子メールアドレス（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

【略】

【1 略】

2 電気通信設備の概要

【(1)～(3) 略】

【注1～4 略】

5 伝送路設備の種類は、当該設備が有線電気通信設備の場合は「平衡対ケーブル」、「同軸ケーブル」、「光ファイバケーブル」等の種別を、無線設備の場合は予定する周波数（当該周波数の電波を三・九一四世代移動通信システム（無線設備規則第49条の6の9又は第49条の6の10で定める条件に適合する無線設備をいう。以下同じ。）に使用する場合は、併せてその旨）を記載すること。

【6～8 略】

【3 略】

【注 略】

様式第2（第4条第2項、第4条の2第2項、第10条第4項、第11条第5項第7号、第40条の9第3項第9号、第40条の18第1項第4号、第40条の18第2項第6号、第40条の18第3項第10号関係）

誓約書

年 月 日

連絡先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。）

【同左】

【1 同左】

2 電気通信設備の概要

【(1)～(3) 同左】

【注1～4 同左】

5 伝送路設備の種類は、当該設備が有線電気通信設備の場合は「平衡対ケーブル」、「同軸ケーブル」、「光ファイバケーブル」等の種別を、無線設備の場合は予定する周波数帯（当該周波数帯の電波を三・九一四世代移動通信システム（無線設備規則第49条の6の9又は第49条の6の10で定める条件に適合する無線設備をいう。以下同じ。）に使用する場合は、併せてその旨）を記載すること。

【6～8 同左】

【3 同左】

【注 同左】

様式第2（第4条第2項、第4条の2第2項、第10条第4項、第11条第5項第7号、第40条の9第3項第9号、第40条の18第1項第4号、第40条の18第2項第6号、第40条の18第3項第10号関係）

誓約書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

法人番号

(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス

(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】

【注 略】

様式第3 (第4条第3項第1号、第4条の2第3項第1号、第5条第1項及び第2項、第8条第1項及び第2項、第9条第1項第1号、第9条第3項及び第4項、第10条第2項、第11条第5項第2号、第12条第4項及び第5項、第60条の2第1号関係)

ネットワーク構成図

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

連絡先

(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

【同左】

【注 同左】

様式第3 (第4条第3項第1号、第4条の2第3項第1号、第5条第1項及び第2項、第8条第1項及び第2項、第9条第1項第1号、第9条第3項及び第4項、第11条第5項第2号、第12条第4項及び第5項、第60条の2第1号関係)

ネットワーク構成図

[注1～6 略]

様式第4 (第4条第3項第2号、第4条の2第3項第2号、第9条第1項第2号、第10条第2項、第60条の2第2号関係)  
提供する電気通信役務

電気通信役務の種類		提供する役務
[1～24 略]		
25 専用役務	国内電気通信役務であるもの	
	国際電気通信役務であるもの	
26 L PWAサービス		
27 上記1から26までに掲げる電気通信役務を利用した付加価値サービス		
28 インターネット関連サービス (IP電話を除く。)		
29 仮想移動電気通信サービス	携帯電話に係るもの	
	PHSに係るもの	
	BWAアクセスサービスに係るもの	
30 ドメイン名電気通信役務	第59条の2第1項第1号イに掲げるもの	
	第59条の2第1項第1号イに掲げるもの	
	第59条の2第1項第2号に掲げるもの	
31 電報	受付及び配達の業務を行う場合	
	受付及び配達の業務を行わない場合	
32 上記1から31までに掲げる電気通信役務以外の電気通信役務		

[注1 略]

2 再販の役務のみを提供する場合は、右の欄に「再販」と、卸電気通信役務のみを提供する場合は「卸」と記入すること。ただし、上記29に該当する場合は、この限りでない。

[3・4 略]

5 FMCサービスを提供する場合は、FMCサービスを提供するために組み合わせる端末系伝送路設備に係る電気通信役務について、「FMCサービス」の右の欄に「電気通信役務の種類」の欄中の項番号(1、2、6、7、8又は29に限る。)により記入すること。  
6 「電気通信役務の種類」の欄中の項番号(6、7、16、17又は21に限る。)に該当する仮想移動電気通信サービスについては、上記29のみに「○」をすること。

[注1～6 同左]

様式第4 (第4条第3項第2号、第4条の2第3項第2号、第9条第1項第2号、第10条第2項、第60条の2第2号関係)  
提供する電気通信役務

電気通信役務の種類		提供する役務
[1～24 同左]		
25 専用役務	国内電気通信役務であるもの	
	国際電気通信役務であるもの	
26 上記1から25までに掲げる電気通信役務を利用した付加価値サービス		
27 インターネット関連サービス (IP電話を除く。)		
28 仮想移動電気通信サービス	携帯電話に係るもの	
	PHSに係るもの	
	BWAアクセスサービスに係るもの	
29 ドメイン名電気通信役務	第59条の2第1項第1号イに掲げるもの	
	第59条の2第1項第1号イに掲げるもの	
	第59条の2第1項第2号に掲げるもの	
30 電報	受付及び配達の業務を行う場合	
	受付及び配達の業務を行わない場合	
31 上記1から30までに掲げる電気通信役務以外の電気通信役務		

[注1 同左]

2 単純再販の役務のみを提供する場合は、右の欄に「再販」と、卸電気通信役務のみを提供する場合は「卸」と記入すること。ただし、上記28に該当する場合は、この限りでない。

[3・4 同左]

5 FMCサービスを提供する場合は、FMCサービスを提供するために組み合わせる端末系伝送路設備に係る電気通信役務について、「FMCサービス」の右の欄に「電気通信役務の種類」の欄中の項番号(1、2、6、7、8又は28に限る。)により記入すること。  
6 「電気通信役務の種類」の欄中の項番号(6、7、16、17又は21に限る。)に該当する仮想移動電気通信サービスについては、上記28のみに「○」をすること。

7 「インターネット関連サービス（IP電話を除く。）」又は「上記1から31までに掲げる電気通信役務以外の電気通信役務」を提供する場合には、参考として、「電子メールアドレス」、「ホスティングサービス」、「IXサービス」、「無線呼出し」等具体的なサービス内容を併記すること。  
[8～10 略]

様式第5（第5条第1項関係）

電気通信事業変更登録申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日及び登録番号  
法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。お、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子

7 「インターネット関連サービス（IP電話を除く。）」のみ、「上記1から29までに掲げる電気通信役務以外の電気通信役務」のみ又はこれらのみを提供する場合には、参考として、「電子メールアドレス」、「ホスティングサービス」、「IXサービス」、「無線呼出し」等具体的なサービス内容を併記すること。  
[8～10 同左]

様式第5（第5条第1項関係）

電気通信事業変更登録申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日及び登録番号  
連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

メールアドレスを記載すること。)

[略]  
[注1・2 略]

様式第5の2 (第5条第2項第1号関係)

電気通信事業変更登録申請書 兼 認定電気通信事業変更認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

登録年月日及び登録番号

法人番号

(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

お、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子

[同左]  
[注1・2 同左]

様式第5の2 (第5条第2項第1号関係)

電気通信事業変更登録申請書 兼 認定電気通信事業変更認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

登録年月日及び登録番号

連絡先

(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

メールアドレスを記載すること。)

[略]  
[注1・2 略]

様式第5の3 (第5条第2項第2号関係)

電気通信事業変更登録申請書 兼 認定電気通信事業変更認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

一部認定

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

登録年月日及び登録番号

法人番号

(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子

[同左]  
[注1・2 同左]

様式第5の3 (第5条第2項第2号関係)

電気通信事業変更登録申請書 兼 認定電気通信事業変更認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

一部認定

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

登録年月日及び登録番号

連絡先

(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署等を記載すること。)



メールアドレスを記載すること。)

[略]  
[注1・2 略]

様式第5の4 (第5条第2項第3号関係)

認定電気通信事業廃止届出書 兼 電気通信事業変更登録申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日及び登録番号  
法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

お、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号

[同左]  
[注1・2 同左]

様式第5の4 (第5条第2項第3号関係)

認定電気通信事業廃止届出書 兼 電気通信事業変更登録申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日及び登録番号  
連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署等を記載すること。)

メールアドレスを記載すること。)

[略]  
[注1・2 略]

様式第5の5 (第5条第2項第4号関係)

電気通信事業変更登録申請書

年 月 日

総務大臣 殿

一部認定

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日及び登録番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子

[同左]  
[注1・2 同左]

様式第5の5 (第5条第2項第4号関係)

電気通信事業変更登録申請書

年 月 日

総務大臣 殿

一部認定

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日及び登録番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

メールアドレスを記載すること。)

[略]  
[注1・2 略]

様式第6 (第7条、第9条第2項、第40条の17関係)  
電気通信事業 (及び認定電気通信事業) 氏名等変更届出書  
年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)  
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号  
法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)  
担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)  
電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)  
お、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号

[同左]  
[注1・2 同左]

様式第6 (第7条、第9条第2項、第40条の17関係)  
電気通信事業 (及び認定電気通信事業) 氏名等変更届出書  
年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)  
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号  
連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

[略]

[注 略]

様式第7 (第8条第1項関係)

電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日及び登録番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

電話番号及び電

子メールアドレス

を記載すること。

お、担当部署

等がある場合

は、当該担当

[同左]

[注 同左]

様式第7 (第8条第1項関係)

電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日及び登録番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

[略]

[注1・2 略]

様式第7の2 (第8条第2項第1号関係)

電気通信事業変更届出書 兼 認定電気通信事業変更届出書  
年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

登録年月日及び登録番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号

[同左]

[注1・2 同左]

様式第7の2 (第8条第2項第1号関係)

電気通信事業変更届出書 兼 認定電気通信事業変更届出書  
年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

登録年月日及び登録番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

[略]  
[注1・2 略]

様式第7の3 (第8条第2項第2号関係)

電気通信事業変更届出書 兼 認定電気通信事業変更届出書  
年 月 日

総務大臣 殿

一部認定

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

登録年月日及び登録番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)  
お、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号

番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

[同左]  
[注1・2 同左]

様式第7の3 (第8条第2項第2号関係)

電気通信事業変更届出書 兼 認定電気通信事業変更届出書  
年 月 日

総務大臣 殿

一部認定

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

登録年月日及び登録番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

番号及び電子メールアドレスを記載する  
こと。) )

[略]

変更事項	変更前	変更後
変更内容		
変更年月日		
変更の理由		

[注1・2 略]

様式第7の4 (第8条第2項第3号関係)

認定電気通信事業廃止届出書 兼 電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

登録年月日及び登録番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレス)

[同左]

変更事項	変更前	変更後
変更内容		
変更予定年月日		
変更の理由		

[注1・2 同左]

様式第7の4 (第8条第2項第3号関係)

認定電気通信事業廃止届出書 兼 電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

登録年月日及び登録番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

レスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】

【注1・2 略】

様式第7の5 (第8条第2項第4号関係)

電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

一部認定

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

【印】

登録年月日及び登録番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電

【同左】

【注1・2 同左】

様式第7の5 (第8条第2項第4号関係)

電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

一部認定

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

【印】

登録年月日及び登録番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)



レスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

[略]

[注1・2 略]

様式第8 (第9条第1項、第60条の2関係)

電気通信事業届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

法人番号

(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレス)

[同左]

[注1・2 同左]

様式第8 (第9条第1項、第60条の2関係)

電気通信事業届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

連絡先

(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

ること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

【略】

【1 略】

【2 電気通信設備の概要 略】

【(1)～(3) 略】

【注1～3 略】

4 伝送路設備の種類は、当該設備が有線電気通信設備の場合は「平衡対ケーブル」、「同軸ケーブル」、「光ファイバケーブル」等の種別を、無線設備の場合は予定する周波数を記載すること。

当該設備が無線設備の場合であつて、次に掲げる場合に該当するときは、併せてその旨を記載すること。

- (1) 予定する周波数の電波を三・九一四世代移動通信システムに使用する場合
- (2) 予定する周波数の電波を電波法第7条第2項第6号に規定する基幹放送に加えて基幹放送以外の無線通信の送信をする無線局の無線設備に使用する場合

【5～7 略】

【3 略】

【注 略】

様式第9（第9条第3項関係）

電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

【同左】

【1 同左】

【2 電気通信設備の概要 同左】

【(1)～(3) 同左】

【注1～3 同左】

4 伝送路設備の種類は、当該設備が有線電気通信設備の場合は「平衡対ケーブル」、「同軸ケーブル」、「光ファイバケーブル」等の種別を、無線設備の場合は予定する周波数を記載すること。

当該設備が無線設備の場合であつて、次に掲げる場合に該当するときは、併せてその旨を記載すること。

- (1) 予定する周波数帯の電波を三・九一四世代移動通信システムに使用する場合
- (2) 予定する周波数帯の電波を電波法第7条第2項第6号に規定する基幹放送に加えて基幹放送以外の無線通信の送信をする無線局の無線設備に使用する場合

【5～7 同左】

【3 同左】

【注 同左】

様式第9（第9条第3項関係）

電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

で記入したときは、押印を省略できる。)

印

届出年月日及び届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】

【注1・2 略】

様式第9の2 (第9条第4項第1号関係)

認定電気通信事業変更申請書 兼 電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

で記入したときは、押印を省略できる。)

印

届出年月日及び届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

【同左】

【注1・2 同左】

様式第9の2 (第9条第4項第1号関係)

認定電気通信事業変更申請書 兼 電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

で記入したときは、押印を省略できる。)

印

届出年月日及び届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

[略]

[注1・2 略]

様式第9の3 (第9条第4項第1号関係)

電気通信事業変更届出書 兼 認定電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

で記入したときは、押印を省略できる。)

印

届出年月日及び届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

[同左]

[注1・2 同左]

様式第9の3 (第9条第4項第1号関係)

電気通信事業変更届出書 兼 認定電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

で記入したときは、押印を省略できる。)

印

届出年月日及び届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】

【注1～3 略】

様式第9の4 (第9条第4項第2号関係)

認定電気通信事業変更申請書 兼 電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

一部認定

で記入したときは、押印を省略できる。)

印

届出年月日及び届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

【同左】

【注1～3 同左】

様式第9の4 (第9条第4項第2号関係)

認定電気通信事業変更申請書 兼 電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

一部認定

で記入したときは、押印を省略できる。)

印

届出年月日及び届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】

【注1・2 略】

様式第9の5 (第9条第4項第2号関係)

電気通信事業変更届出書 兼 認定電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな) 住所

(ふりがな) 氏名

名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

一部認定

で記入したときは、押印を省略できる。)

印

届出年月日及び届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

【同左】

【注1・2 同左】

様式第9の5 (第9条第4項第2号関係)

電気通信事業変更届出書 兼 認定電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな) 住所

(ふりがな) 氏名

名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

一部認定

で記入したときは、押印を省略できる。)

印

届出年月日及び届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】

【注1～3 略】

様式第9の6 (第9条第4項第3号関係)

認定電気通信事業廃止届出書 兼 電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

で記入したときは、押印を省略できる。)

印

届出年月日及び届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

【同左】

【注1～3 同左】

様式第9の6 (第9条第4項第3号関係)

認定電気通信事業廃止届出書 兼 電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

で記入したときは、押印を省略できる。)

届出年月日及び届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス

(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

[略]

[注1・2 略]

様式第9の7 (第9条第4項第4号関係)

電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな) 住所

(ふりがな) 氏名

名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

一部認定

で記入したときは、押印を省略できる。)

届出年月日及び届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

[同左]

[注1・2 同左]

様式第9の7 (第9条第4項第4号関係)

電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな) 住所

(ふりがな) 氏名

名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

一部認定



で記入したときは、押印を省略できる。)

届出年月日及び届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

[略]

[注1・2 略]

様式第9の8 (第9条第8項関係)

電気通信設備の概要届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

で記入したときは、押印を省略できる。)

届出年月日及び届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

[同左]

[注1・2 同左]

様式第9の8 (第9条第8項関係)

電気通信設備の概要届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

で記入したときは、押印を省略できる。)

届出年月日及び届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

[略]  
[注1～3 略]

様式第10 (第10条第2項関係)

電気通信役務の変更報告書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号 (ふりがな)  
住 所 (ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

で記入したときは、押印を省略できる。)

届出年月日及び届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

[同左]  
[注1～3 同左]

様式第10 (第10条第2項関係)

電気通信役務の変更報告書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号 (ふりがな)  
住 所 (ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

で記入したときは、押印を省略できる。) 同

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】

【注 略】

様式第10の2 (第10条第4項関係)

役員変更報告書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の

で記入したときは、押印を省略できる。) 同

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

【同左】

【注 同左】

様式第10の2 (第10条第4項関係)

役員変更報告書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の

氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】

【注 略】

様式第11 (第11条第5項関係)

電気通信事業承継届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号 (ふりがな)  
住 所 (ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略でき

氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

【同左】

【注 同左】

様式第11 (第11条第5項関係)

電気通信事業承継届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号 (ふりがな)  
住 所 (ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略でき

る。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）

地位を承継した者が電気通信事業者である場合は、その登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。）

担当部署名（担当部署がある場合は名称を記載すること。）

電話番号及び電子メールアドレス（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

【略】

【注 略】

様式第12（第12条第1項関係）

電気通信事業全部休止（廃止）届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
（ふりがな）  
住 所

る。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）

地位を承継した者が電気通信事業者である場合は、その登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連絡先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。）

【同左】

【注 同左】

様式第12（第12条第1項関係）

電気通信事業全部休止（廃止）届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
（ふりがな）  
住 所

(ふりがな)

氏名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】

【注1・2 略】

様式第12の2 (第12条第2項関係)

電気通信事業全部休止 (廃止) 届出書 兼 認定電気通信事業全部休止 (廃止) 届出書  
年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

(ふりがな)

氏名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

【同左】

【注1・2 同左】

様式第12の2 (第12条第2項関係)

電気通信事業全部休止 (廃止) 届出書 兼 認定電気通信事業全部休止 (廃止) 届出書  
年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住所  
(ふりがな)

氏名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】  
【注1・2 略】

様式第12の3 (第12条第4項関係)  
電気通信事業一部休止 (廃止) 届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

住所  
(ふりがな)

氏名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

【同左】  
【注1・2 同左】

様式第12の3 (第12条第4項関係)  
電気通信事業一部休止 (廃止) 届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】

【注1～4 略】

様式第12の4 (第12条第5項第1号関係)

電気通信事業一部休止 (廃止) 届出書 兼 認定電気通信事業一部休止 (廃止) 届出書

年 月 日

総務大臣 殿

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

【同左】

【注1～4 同左】

様式第12の4 (第12条第5項第1号関係)

電気通信事業一部休止 (廃止) 届出書 兼 認定電気通信事業一部休止 (廃止) 届出書

年 月 日

総務大臣 殿



郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号  
法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】  
【注1～4 略】

様式第18の5 (第25条の5関係)  
第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を用いる  
仰電気通信役務の提供業務開始届出書

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号  
連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署等を記載すること。)

【同左】  
【注1～4 同左】

様式第18の5 (第25条の5関係)  
第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を用いる  
仰電気通信役務の提供業務開始届出書

総務大臣 殿

年 月 日

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)  
連 絡 先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

【略】

注 1 「第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を用いる卸電気通信役務の種類」の項には、様式第 4 の表の 1 から 32 までに掲げる電気通信役務の別を記載すること。  
[2・3 略]

様式第 38 の 4 (第 40 条の 9 第 1 項第 1 号関係)

電気通信事業全部認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号  
(登録の申請を行っている場合は、当該申請の年月日)

総務大臣 殿

年 月 日

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)  
連 絡 先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

【同左】

注 1 「第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を用いる卸電気通信役務の種類」の項には、様式第 4 の表の 1 から 31 までに掲げる電気通信役務の別を記載すること。  
[2・3 同左]

様式第 38 の 4 (第 40 条の 9 第 1 項第 1 号関係)

電気通信事業全部認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号  
(登録の申請を行っている場合は、当該申請の年月日)

法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。）

担当部署名（担当部署がある場合は名称を記載すること。）

電話番号及び電子メールアドレス（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

【略】

【1・2 略】

【注 略】

様式第38の5（第40条の9第1項第2号関係）

電気通信事業変更登録申請書（変更届出書） 兼 電気通信事業全部認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

（ふりがな）

住 所

（ふりがな）

氏 名

（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）

印

連絡先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署等を記載すること。）

【同左】

【1・2 同左】

【注 同左】

様式第38の5（第40条の9第1項第2号関係）

電気通信事業変更登録申請書（変更届出書） 兼 電気通信事業全部認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

（ふりがな）

住 所

（ふりがな）

氏 名

（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）

印

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。）

担当部署名（担当部署がある場合は名称を記載すること。）

電話番号及び電子メールアドレス（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

【略】

【1・2 略】

【注 略】

様式第38の8（第40条の10第1項第1号、第40条の14第1項第2号ニ関係）

電気通信事業一部認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

（ふりがな）

住 所

（ふりがな）

氏 名

（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

一部認定

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連絡先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。）

【同左】

【1・2 同左】

【注 同左】

様式第38の8（第40条の10第1項第1号、第40条の14第1項第2号ニ関係）

電気通信事業一部認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

（ふりがな）

住 所

（ふりがな）

氏 名

（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆

一部認定

で記入したときは、押印を省略できる。<sup>同</sup>

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

(登録の申請を行っている場合は、当該申請の年月日)

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】

【1 略】

2 電気通信設備の概要

【(1)～(3) 略】

【注1～5 略】

6 伝送路設備の種類は、当該設備が有線電気通信設備の場合は「平衡対ケーブル」、「同軸ケーブル」、「光ファイバケーブル」等の種別を、無線設備の場合は予定する周波数 (当該周波数の電波を三・九一四世代移動通信システムに使用する場合は、併せてその旨) を記載すること。

【7・8 略】

【(4) 略】

で記入したときは、押印を省略できる。<sup>同</sup>

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

(登録の申請を行っている場合は、当該申請の年月日)

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

【同左】

【1 同左】

2 電気通信設備の概要

【(1)～(3) 同左】

【注1～5 同左】

6 伝送路設備の種類は、当該設備が有線電気通信設備の場合は「平衡対ケーブル」、「同軸ケーブル」、「光ファイバケーブル」等の種別を、無線設備の場合は予定する周波数帯 (当該周波数帯の電波を三・九一四世代移動通信システムに使用する場合は、併せてその旨) を記載すること。

【7・8 同左】

【(4) 同左】

[注 略]

様式第 38 の 9 (第 40 条の 10 第 1 項第 2 号関係)

電気通信事業変更登録申請書 (変更届出書) 兼 電気通信事業一部認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

一部認定

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成 25 年法律第 27 号) 第 2 条第 15 項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス

(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

[注 同左]

様式第 38 の 9 (第 40 条の 10 第 1 項第 2 号関係)

電気通信事業変更登録申請書 (変更届出書) 兼 電気通信事業一部認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

一部認定

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

[略]

[1 略]

2 電気通信設備の概要

[(1)～(3) 略]

[注1～5 略]

6 伝送路設備の種類は、当該設備が有線電気通信設備の場合は「平衡対ケーブル」、  
「同軸ケーブル」、  
「光ファイバケーブル」等の種別を、無線設備の場合は予定する  
周波数（当該周波数の電波を三・九一四世代移動通信システムに使用する場合は、併  
せてその旨）を記載すること。

[7・8 略]

[(4) 略]

[注 略]

様式第 38 の 12（第 40 条の 12 関係）

認定電気通信事業開始の指定期間延長申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略でき  
る。法人にあつては、名称及び代表者の  
氏名を記載することとし、代表者が自筆  
で記入したときは、押印を省略でき  
る。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番  
号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別する  
ための番号の利用等に関する法律（平成  
25 年法律第 27 号）第 2 条第 15 項に規定  
する法人番号がある場合は、記載するこ  
と。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載する  
こと。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電  
話 番 号 及 び 電

[同左]

[1 同左]

2 電気通信設備の概要

[(1)～(3) 同左]

[注1～5 同左]

6 伝送路設備の種類は、当該設備が有線電気通信設備の場合は「平衡対ケーブル」、  
「同軸ケーブル」、  
「光ファイバケーブル」等の種別を、無線設備の場合は予定する  
周波数帯（当該周波数帯の電波を三・九一四世代移動通信システムに使用する場  
合は、併せてその旨）を記載すること。

[7・8 同左]

[(4) 同左]

[注 同左]

様式第 38 の 12（第 40 条の 12 関係）

認定電気通信事業開始の指定期間延長申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略でき  
る。法人にあつては、名称及び代表者の  
氏名を記載することとし、代表者が自筆  
で記入したときは、押印を省略でき  
る。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番  
号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載するこ  
と。担当部署等がある場合は、当該担  
当部署名等を記載すること。)

子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】

【注 略】

様式第 38 の 13 (第 40 条の 13 関係)

認定電気通信事業開始届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成

25 年法律第 27 号) 第 2 条第 15 項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電

【同左】

【注 同左】

様式第 38 の 13 (第 40 条の 13 関係)

認定電気通信事業開始届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担

当部署名等を記載すること。)



話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

[略]

[注1・2 略]

様式第38の14(第40条の14関係)

認定電気通信事業変更認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

[同左]

[注1・2 同左]

様式第38の14(第40条の14関係)

認定電気通信事業変更認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】  
【注1・2 略】

様式第 38 の 15 (第 40 条の 16 関係)  
認定電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)  
 印  
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号  
法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成 25 年法律第 27 号) 第 2 条第 15 項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)  
担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載する

【同左】  
【注1・2 同左】

様式第 38 の 15 (第 40 条の 16 関係)  
認定電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)  
 印  
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号  
連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

こと。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

[略]

[注1・2 略]

様式第 38 の 16 (第 40 条の 18 第 1 項関係)

認定電気通信事業相続承継認可申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

相続人が電気通信事業者である場合は登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成 25 年法律第 27 号) 第 2 条第 15 項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

[同左]

[注1・2 同左]

様式第 38 の 16 (第 40 条の 18 第 1 項関係)

認定電気通信事業相続承継認可申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

相続人が電気通信事業者である場合は登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【略】

【注 略】

様式第 38 の 17 (第 40 条の 18 第 2 項関係)

分割  
認定電気通信事業合併承継認可申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
本店又は事務所の所在地  
(ふりがな)  
合併後存続 (合併により設立) する又は分割により当該事業の全部を承継する法人の名称及び代表者 (設立委員の代表者) の氏名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)   
担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)  
電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電

【同左】  
【注 同左】

様式第 38 の 17 (第 40 条の 18 第 2 項関係)

分割  
認定電気通信事業合併承継認可申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
本店又は事務所の所在地  
(ふりがな)  
合併後存続 (合併により設立) する又は分割により当該事業の全部を承継する法人の名称及び代表者 (設立委員の代表者) の氏名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)   
連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

子メールアドレス  
 レスを記載す  
 ること。な  
 お、担当部  
 等がある場  
 合は、当該  
 担当部等の  
 電話番号及  
 び電子メー  
 ルアドレス  
 を記載する  
 こと。)

【略】

当事者	名称 (ふりがな)	
	本店又は主たる事務所の所在地 (ふりがな)	
	登録年月日又は届出年月日及び登録番 号又は届出番号	
	法人番号	
	(ふりがな) 名称	
	(ふりがな) 本店又は主たる事務所の所在地	
	登録年月日又は届出年月日及び登録番 号又は届出番号 法人番号	
合併又は分割の年月日		
合併又は分割の理由		

【注 1 略】

- 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 15 項に規定する法人番号がある場合は、法人番号を記載するこ  
と。
- 3 【略】

【同左】

当事者	名称 (ふりがな)	
	本店又は主たる事務所の所在地 (ふりがな)	
	登録年月日又は届出年月日及び登録番 号又は届出番号	
	法人番号	
	(ふりがな) 名称	
	(ふりがな) 本店又は主たる事務所の所在地	
	登録年月日又は届出年月日及び登録番 号又は届出番号 法人番号	
合併又は分割の年月日		
合併又は分割の理由		

【注 1 同左】

【新設】

- 2 【同左】

様式第 38 の 18 (第 40 条の 18 第 3 項関係)

認定電気通信事業譲渡譲受承認可申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

譲渡人住所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略でき

る。法人にあつては、名称及び代表者の

氏名を記載することとし、代表者が自筆

で記入したときは、押印を省略でき

る。)

郵便番号

(ふりがな)

譲受人住所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略でき

る。法人にあつては、名称及び代表者の

氏名を記載することとし、代表者が自筆

で記入したときは、押印を省略でき

る。)

譲受人が電気通信事業者である場合は登録年月日又

は届出年月日及び登録番号又は届出番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別する

ための番号の利用等に関する法律 (平成

25 年法律第 27 号) 第 2 条第 15 項に規定

する法人番号がある場合は、記載するこ

と。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載する

こと。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電

話番号及び電

子メールアドレス

を記載する

こと。部署

名、担当部署

様式第 38 の 18 (第 40 条の 18 第 3 項関係)

認定電気通信事業譲渡譲受承認可申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

譲渡人住所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略でき

る。法人にあつては、名称及び代表者の

氏名を記載することとし、代表者が自筆

で記入したときは、押印を省略でき

る。)

郵便番号

(ふりがな)

譲受人住所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略でき

る。法人にあつては、名称及び代表者の

氏名を記載することとし、代表者が自筆

で記入したときは、押印を省略でき

る。)

譲受人が電気通信事業者である場合は登録年月日又

は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載するこ

と。担当部署等がある場合は、当該担

当部署名等を記載すること。)

等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

【略】

【注 略】

様式第 38 の 19 (第 40 条の 19 第 1 項関係)

認定電気通信事業全部廃止届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

【印】

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

法人番号

(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成 25 年法律第 27 号) 第 2 条第 15 項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

【同左】

【注 同左】

様式第 38 の 19 (第 40 条の 19 第 1 項関係)

認定電気通信事業全部廃止届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

【印】

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連 絡 先

(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

お、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

【略】  
【注 略】

様式第 38 の 20 (第 40 条の 19 第 3 項関係)  
認定電気通信事業一部廃止届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)  
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号  
法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成 25 年法律第 27 号) 第 2 条第 15 項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)  
担当部署名 (担当部署がある場合は名称を記載すること。)  
電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載す

【同左】  
【注 同左】

様式第 38 の 20 (第 40 条の 19 第 3 項関係)  
認定電気通信事業一部廃止届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)  
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号  
連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)



な  
部  
署  
に  
お  
け  
る  
担  
当  
部  
署  
等  
が  
あ  
る  
場  
合  
に  
は  
、  
当  
該  
担  
当  
部  
署  
等  
の  
電  
話  
番  
号  
及  
び  
電  
子  
メ  
ー  
ル  
ア  
ド  
レ  
ス  
を  
記  
載  
す  
る  
こ  
と  
。

【略】  
【注 略】

【同左】  
【注 同左】

## 附 則

### (施行期日)

1 この省令は、平成三十年四月一日から施行する。

### (経過措置)

2 この省令の施行の際現に電気通信事業報告規則の一部を改正する省令（平成三十年総務省令第〇号）による改正後の電気通信事業報告規則第一条第二項第十七号に規定するLPWAサービスを提供している者は、この省令による改正後の電気通信事業法施行規則様式第四による書類を遅滞なく総務大臣に提出しなければならない。